

研究主幹に聞く 日本の通商戦略のあり方プロジェクト

日本に経済成長を導く通商戦略を

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

浦田秀次郎氏



関税・非関税措置の見直しによる市場の一層の開放、国内諸規制の改革、重層的アプローチのベストミックスなどを検討する「日本の通商戦略のあり方」プロジェクト。浦田秀次郎研究主幹に、通商政策の現状と問題点をお聞きしました（2月20日）。

悪化する経済状況を逆転、成長に繋ぐ策

——2011年の日本は31年ぶりに貿易赤字となり、経常収支も大きく黒字幅が減りました。わが国の貿易環境は大きな歴史的転換点に差しかかっているのでしょうか。

昨年のケースは震災、円高、タイの洪水という三つの大きな要因が背景にあり、貿易収支が赤字になったのは一時的な要因が非常に大きかったと考えます。ただ、中長期的に見ると日本の貿易黒字はどんどん減ってきていて、将来もこの傾向が続く方向にあります。

貿易収支というのは経常収支の一部であり、その他に利子・配当や賃金などの収支である所得収支などがあり

ます。大事なのは国の経常収支が赤になるか、黒を維持できるかということです。日本は少子高齢化が進み、財政収支がすでにかなり深刻な状態にあるわけで、これが続くと、経常収支が赤字に陥ることも懸念されます。

——そもそも、本通商戦略プロジェクトのスタート時の問題意識は、どのようなものだったのでしょうか。

今の日本の経済状況は非常に悪いと私は見えています。経済成長率は過去20年間、平均1%程度の低成長。少子高齢化により消費性向の高い高齢者が増えていくため、貯蓄率も下がる傾向にあります。

経済を成長させるためには労働力を増やすか、資本投入を増やすか、生産性を上げるかの三つしかありませんが、外国人労働者や移民を入れることは難しいし、海外からの直接投資も現状では非常に低水準。そこで、生産性を上げることが、数少ない重要な可能性なのです。

生産性向上のためには海外に向けた市場開放、国内の構造改革の推進の二つが鍵になり、なかでもまず対外経
(次頁に続く)

What's new

以下のシンポジウム、講演会を開催しました。

- 12月9日▶ シンポジウム「変貌を遂げる中国の経済構造—日本企業に求められる対中戦略のあり方—」
- 12月14日▶ シンポジウム「政権交代時代の政治とリーダーシップ」
- 2月7日▶ シンポジウム「会社法制のあり方—米仏実地調査を踏まえて—」
- 2月23日▶ シンポジウム「社会保障の新たな制度設計に向けて」
- 2月29日▶ シンポジウム「企業の成長と外部連携—中堅企業から見た生きた事例—」
- 3月13日▶ 関西講演会「社会保障の新たな制度設計に向けて」
- 3月21日▶ シンポジウム「日本の通商戦略のあり方を考える—TPPを推進力として—」
- 4月10日▶ シンポジウム「日本の農業再生のグランドデザイン」

【シンポジウム
開催予定】

※2012年慶應義塾大学総合政策学部の入試問題（小論文、2月19日）に、当研究所の報告書「健全なるグローバル化の進展のために、積極的な外資の活用を！」（2008年11月）の一部が出題されました。

済政策でしょう。そうした観点から本プロジェクトを企画し、進めているところです。

——経済成長を実現するツールとして通商政策が果たす役割、メカニズムを教えてください。

自国の経済を開放することは、輸入をより一層呼び込むことと、海外からの直接投資を呼び込むことに結びつきます。海外企業の日本進出は、国内企業に競争圧力を与えるため、当然日本企業は競争に応じ生産性を上げ、新商品や技術を開発するという前向きに対応が必要になってきます。それが生産性の向上につながり、成長につながるのです。

経済全体から見れば非効率的な企業が淘汰され、効率的な企業が残って事業を拡大していくことで、好ましい経済メカニズムが機能します。

また、国内市場での競争が激しくなることで、日本企業が海外に目を向けるようになれば、日本以上に成長している地域が多いことから、収益を上げる機会が増え、輸出が増加し、そのことが生産も喚起し、雇用も促進していきます。

さらに、外資系企業とともに優れた経営ノウハウや画期的な技術が入ってくれば、日本企業の成長に有効な技術、ノウハウを吸収する可能性も広がります。対外開放を実現することにより、経済成長に繋がる多様なプラスの影響が期待できるのです。

TPPから広がるアジア太平洋の未来像

——成長を続ける中国やインドなど、アジア諸国の成長力を、通商の枠組みを通じて取り込むことも重要です。

中国とインドは人口が多く、日本企業の直接投資先として魅力的なことに加え、重要なのは中国やインドには、まだまだ投資障壁が残っているということです。

一般的に途上国は自国の産業経済を保護する傾向が強く、そうした市場を開放してもらい、同時に日本も開放する形になっていけば、潜在的に大きな市場が顕在化してきます。投資障壁を乗り越える手段として、地域統合という政策を使っていくわけです。

——TPP（環太平洋経済連携協定）に関して、日本政府は現在、交渉参加に向けた事前協議を進めていますが、国内的にはまだ反対論も根強いものがあります。

TPPをめぐる賛否両論があるわけで、私を含む賛成論者の主張は、今挙げた市場開放、それも自国だけではなくて相手国も同時に市場開放していくことが、日本

経済の成長に結びつくという見方です。

重要なのはきちんと議論を尽くし、活気のある魅力的な日本のあるべき姿を見据え、そこからどういう政策が今必要かと考えていくことです。ところが政治というのは、いつ選挙があるかわからない状況を控え、つねに保守的、保護的になって短いサイクルで動いてしまう。それをどうにかして乗り越えないと、日本の将来は暗いと思います。

——TPP反対派を説得するには、どのようなアプローチが必要でしょうか。

政策を考えるときに、コメならコメに対する政策を一律に考えるのではなく、生産性の高い農業を後押しし、日本でも海外でも売れないコメをつくっている方々は市場から退出してもらうことです。コメ生産に携わっている方々は高齢者が多いので、農業保護政策ではなく生活を守る社会政策で対応することも有効ですし、若い人には一時的に所得補填し、訓練や教育を提供して他分野でも働ける技能を身につけてもらうなど、きめ細かい支援が必要です。

いままでの日本の政策は、貿易自由化の際にソーシャル・セーフティネットをつくらずにきています。TPPを進めた場合に、どうしても輸入競争で太刀打ちできない分野の人たちには、そうした政策を講じることも重要です。

——通商の枠組みとしてはTPP以外にもWTOやAPEC（アジア太平洋経済協力会議）などさまざまな枠組みがありますが、それらをどのように組み立て、戦略を練っていくべきでしょうか。

最も望ましいのは、世界全体で自由な貿易や投資が行えるビジネス環境をつくり出すことです。WTOはそのための国際機関なのですが、WTOのもとで始められたドーハラウンドは、現在行き詰っています。というのも、WTOでの意思決定は基本的には全会一致ですが、154もの加盟国があり、意見が一つにまとまることは非常に難しい。

そこで、同じような考えを持つ国々が集まって自由化を進めていくための枠組みとしてFTAがあります。なるべく多くの国を含むFTAをつくっていくことが、最終的に世界レベルの自由な貿易・投資環境をつくり出す方策になるでしょう。

その意味ではAPECメンバー21か国・地域により創設されるであろう自由貿易圏FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）が、アジア太平洋では一番大きな枠組みになり

ます。ただ、FTAAPは2010年の横浜APECで2020年の実現が合意されましたが、まだ構想段階でしかありません。

FTAAPを実現するにはTPP、ASEAN+3、ASEAN+6という三つの道筋があり、その中で実際の動きとして交渉が進んでいるのはTPPだけです。TPPは現在9カ国が交渉していて、日本が入れば10カ国、カナダ、メキシコも入れば12カ国になります。

TPPの特徴は、貿易・投資の自由化だけではなく、国内経済制度にかかるルールについてもきちっと制度をつくっていく点です。知的財産権のルール、競争政策のルール、政府調達ルールなど、WTOでカバーされていない国内措置、国内制度についてもルールを決め、多国間で非常に深い統合をつくっていきます。

例えば中国は市場として非常に魅力的ですが、知的財産権や政府調達については、ルールがあったとしても遵守されていないなど、さまざまな問題を抱えています。現時点では中国はTPPに入っていないが、将来的に中国が魅力的だと感じるようなTPPになり、一緒に好ましいビジネス環境をつくることもあり得るわけで、そうした姿までを描きながら、積極的に交渉を合意に持っていく役割を、日本は担うべきだと思います。

また、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどは、

APECに未加盟ですし、発展段階も後れていることから現時点ではTPPに加盟することが難しい状況にありますが、アジアの重要な国々ですので、今後は発展させる必要があります。そのためにはアジアの枠組み(ASEAN+3、ASEAN+6)を実現させ、経済協力という日本の得意分野に重点を置きながら、貿易と投資の自由化を進めていくことも考えねばなりません。

TPPに加えこうした枠組みをつくっていき、その結果アジアの国々が経済成長に成功すれば、将来的にアジア太平洋において非常に活気があり、透明性の高い、安定的な経済制度ができる。そうすると、アジア太平洋は世界経済の半分以上の規模がありますので、その先には世界全体のルールへと広がる道が開けます。TPPを考えると、そこまで熟慮して議論すべきだと考えています。

インタビューを終えて

経済成長実現ツールとしての通商政策の役割や、アジア太平洋については世界全体の貿易投資の自由化を導く契機としてのTPPの役割など、説得力のあるわかりやすい解説をしていただきました。これこそ、今の政府に求められていることだという感想を持ちました。近く報告書を取りまとめ、シンポジウム(3月21日)を開催します。ご期待ください。(主任研究員 佐々木孝明)

Symposium

第84回シンポジウム「変貌を遂げる中国の経済構造—日本企業に求められる対中戦略のあり方—」を開催

昨年12月9日、経団連会館において、シンポジウム「変貌を遂げる中国の経済構造」を開催しました。当研究所では、中国の労働・産業構造の変化の実態分析と日本企業の対中戦略のあり方について検討してきました。当日は検討結果の報告と活発なパネル討論を行いました。

渡辺利夫・拓殖大学総長・当研究所研究諮問委員は挨拶で、「賃金上昇に見られる中国労働市場の変化が、産業・貿易・消費構造および日本企業のあり様に大きな影響を及ぼしつつある」と、今回のシンポジウムの背景を述べました。

続いて、3名の委員による報告が行われました。まず、厳善平・同志社大学大学院教授は、「中国の人手不足は、少子化の急速な進行、大学進学率の上昇、農村出身者の都市定住の困難さ、内陸部の経済開発などが背景」として、「賃金上昇は当面続くが、徐々に資本による労働代替が進むだろう」との展望を示しました。

丸川知雄・東京大学社会科学研究所教授は、「中国の消費の波は中・低所得者層に広がり始め、ボリュームゾーン

が急拡大している」として、「日本企業は、低価格、経営や開発の現地化、流通ルートの主体的整備が必要」と述べました。



朱炎・拓殖大学政経学部教授は、日本企業の戦略として「輸出基地から中国国内の販売重視への転換、日本企業同士の納入から現地企業の開拓、中小都市や内陸都市への拡大、現地法人への権限移譲などが必要」との提言を行いました。

続くパネル討論では、「企業の対中進出や大規模プロジェクトに政府はもっと積極支援すべきである」「日本企業は中国政府との関係を緊密化してその産業政策の動向にあわせるべきだ」「技術移転や市場シェアなどで成果を共有すべきだ」など、多岐にわたる議論が展開されました。

シンポジウムの詳細は、近く刊行する「21世紀政策研究所新書21」をご参照ください。(主任研究員 佐々木孝明)